

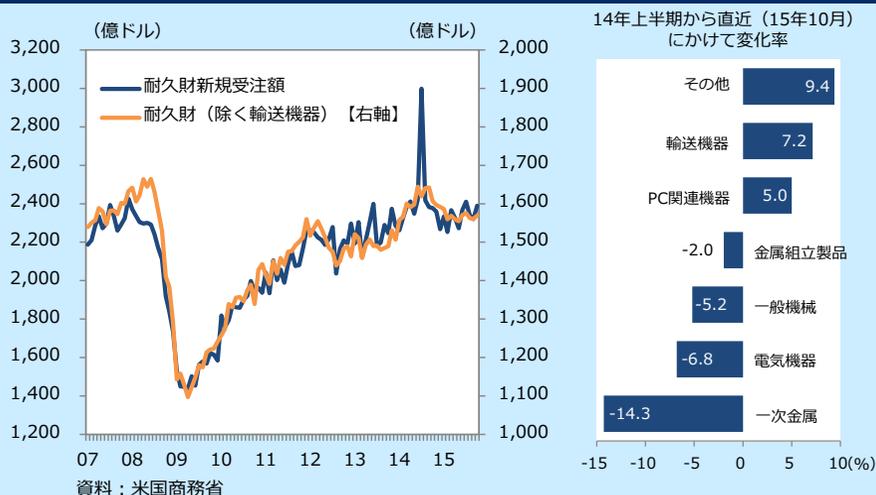
米国：耐久財受注（2015年10月）

—企業収益の悪化が重石となり横ばい圏内の動き—

MRI Daily Economic Points

November 27, 2015

図表1 耐久財新規受注額と業種別の変化



図表2 資本財新規受注額



評価ポイント

今回の結果

- 10月の耐久財新規受注(米商務省、11/25公表)は、季調済前月比+3.0%と3ヶ月ぶりの増加となった。受注金額は、リーマンショック前のピーク(07年12月)と並ぶ水準にまで回復しているが、14年半ば以降は、横ばい圏内での推移となっている。
- 10月は非国防航空機での大型の新規受注があったとみられ、これが全体を+3.4%p程度押し上げた(※当社試算)とみられ、実態としてはそれほど強い結果とはいえない。輸送機械除くベースでは同+0.5%と小幅プラス。
- 14年上半期から直近(15年10月)までの業種別の変化をみると、業種による強弱が分かれる。自動車販売など消費の好調を受けて、輸送機器、PC関連機器などが増加している一方、資源安やドル高・新興国経済の減速による輸出環境の悪化を受けて、一次金属、電気機器や一般機械が減少している。
- 設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は同+1.3%と、2ヶ月連続の増加となった。資源安やドル高の影響もあり、同指標は、14年秋以降弱い動きをみせており、一進一退の動きが続いている。

基調判断と今後の流れ

- 耐久財新規受注は、横ばい圏内で推移している。米国経済は内需を中心に堅調に推移しているものの、ドル高や新興国経済の減速、原油安などをを受けて企業収益が悪化しており、企業の設備投資意欲がやや低下している可能性がある。
- 先行きは、標準シナリオとしては、内需の拡大持続と新興国経済の緩やかな持ち直しを背景に、設備投資は緩やかに持ち直しの動きを続けると予想する。ただし、①中国をはじめ海外経済の一段の減速、②原油安の低迷継続、などに起因する企業収益や企業マインドの悪化が、設備投資の足を引っ張る可能性には、引き続き注意が必要である。